

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第二部 労働運動

## 第二編 労働組合運動

## 第二章 共同闘争

## (一)

一九四九年には、占領政策を背景とする資本攻勢が労働戦線の分裂に成功し、運動の主導権は「自由にして民主的な労働組合」と自称する一派の手に移行したかのようにみえた。これを共同闘争組織の面からみるとつぎのとおりである。

まず同年春の労働組合大会シーズンには、全日通、電産、国鉄三労組の「民同派」代表が共同の大会対策をたてるため、三月二三日に共同闘争委員会を結成している。これは、各労働組合の内部的な組織方針、運動方針が民同派幹部の手により共同で討議されたということとどまらず、その後の「自由にして民主的な」共同闘争組織の発展に重要な関連性を有するできごとであった。

同年夏の行政整理反対闘争中には、国鉄労組民同派が中心となり産別民同派、総同盟などとともに、国鉄再建共闘会議が組織され、「共産党の破壊戦術より国鉄を守れ」のスローガンを掲げた。またこれにつづいて炭労、電産、全鉱連は、「石炭統制の撤廃反対」、「電気事業分断反対」、「鉱業政策の確立」という共同スローガンのもとに三単産共闘会議を結成した。さらに、ややおくれ、国鉄、日教組、「正統派」全通、印刷庁労組、大蔵省職組など一部の官公庁労働組合が、全官公労組国会共同連絡会と称する共同闘争組織をつくりあげた。

これら三つの主要な共同闘争組織を中核として同年秋の第六臨時国会開会にさきだつ一〇月三日、国会闘争共同委員会(国会共闘)が誕生したのである。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)